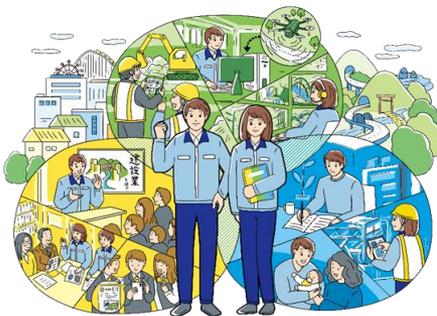


## 資料 2 - 4

# 2-4. 「企業の安定経営に向けた対応」 の効果検証



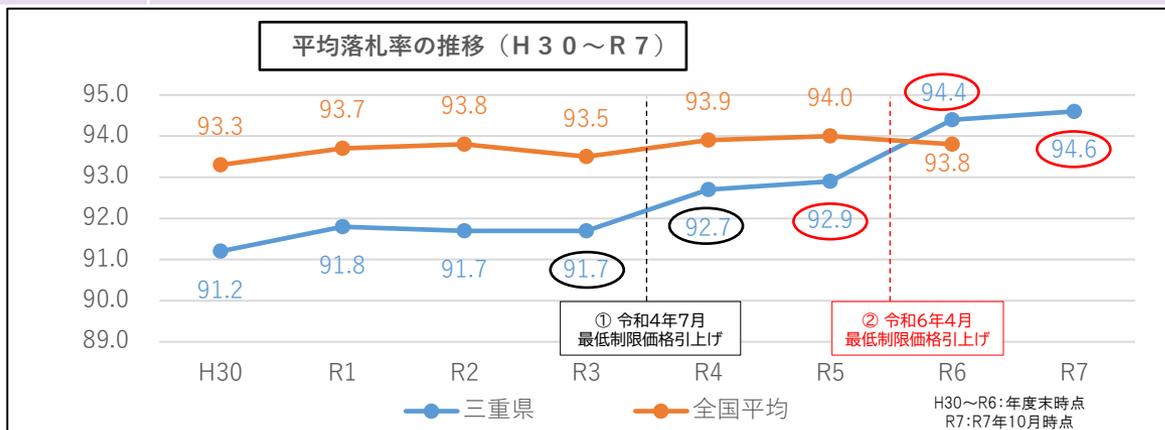
活性化プラン2024



## 効果検証のまとめ

## 企業の安定経営に向けた対応

取組項目	具体内容	R7取組に関する検証
適正な利潤の確保	入札契約制度の改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和6年4月の<b>最低制限価格引き上げ</b>に伴い、建設工事の<b>平均落札率は令和5年度の92.9%に対し、令和7年度は令和7年10月末時点で94.6%まで上昇した。</b></li> <li>三重県が発注する建設工事(維持業務を含む)及び建設工事に係る測量・設計等業務において、<b>入札の適正さが阻害されるおそれがある</b>一定の資本関係又は人的関係にある複数の者の同一入札への参加は認めないこととした。(R7.4)</li> <li>近年の労務費や資材単価等の高騰に伴い工事価格は上昇していることから、建設企業が適正な競争のうえで、<b>これまでと同様の工事規模の入札に参加できるよう、「三重県建設工事発注標準」</b>における入札参加者の等級区分を決める価格の見直し(引上げ)を実施した。(R7.6)</li> <li>契約手続きにおける利便性の向上や契約事務の効率化(<b>印刷費用、印紙税が不要</b>)などを図るため、令和7年10月に<b>電子契約サービスの導入を開始した。</b>(R7.10)</li> <li>労務費や資材価格の高騰に伴う<b>資金需要が高まり及び労務費の行き渡り</b>などに対応するため、令和8年1月以降の公告案件から、<b>債務負担工事の前払金を翌年度分の前払金相当分を含めて契約締結年度に請求することができる契約条項を活用していく</b>こととした。(R8.1)</li> </ul>
	適正な予定価格等の設定継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>適正な予定価格等の設定では、価格変動による公共工事の積算時点と当初契約時点の資材価格差に対応するため、令和6年12月に「<b>資材価格等に対する特例措置</b>」を策定し、<b>引き続き資材価格高騰に適切に対応した。</b></li> </ul>
	市町・民間への働きかけ	<ul style="list-style-type: none"> <li>最低制限価格の設定が国基準を下回る市町に対し、発注者協議会三重県部会や個別訪問にて取組要請を行った。(対象市町:8市町)</li> </ul>





## R 8 に向けた取組方針（案）

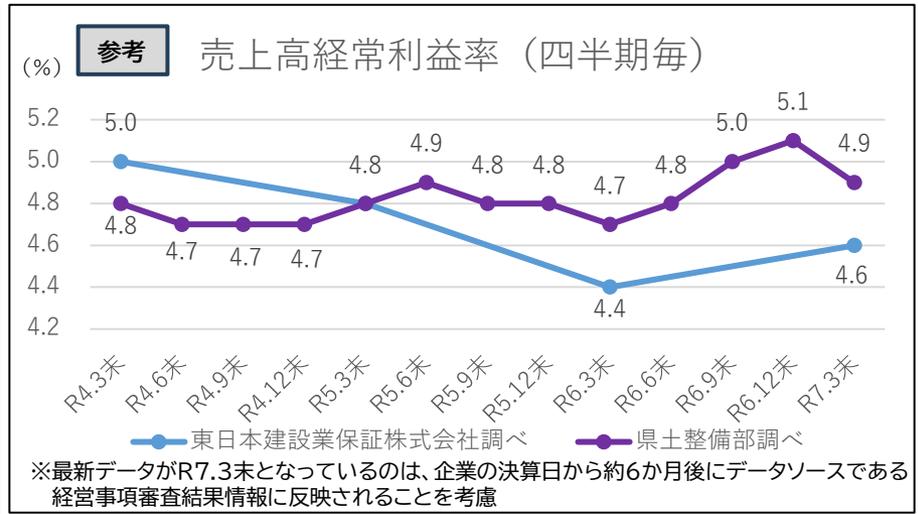
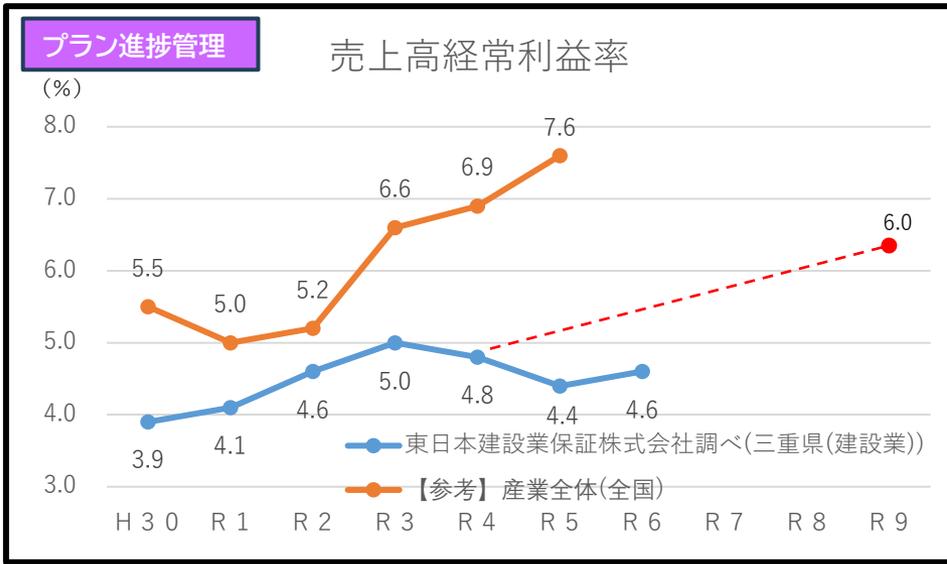
## 企業の安定経営に向けた対応

- ①企業の安定経営に向けて売上高経常利益率の推移を把握し、産業全体(全国)との比較・分析等を行いながら、必要に応じて入札契約制度の改善を行う。
- ②建設企業の適正利潤確保に向けて、発注者協議会三重県部会等を通じて市町への働きかけを行う。



## 企業の安定経営に向けた対応

取組指標	現状値 (令和4年度)	目標値 令和6年度	目標値 令和7年度	目標値 令和8年度	目標値 令和9年度
売上高経常利益率	4.8%	5.1%	5.4%	5.7%	6.0%
	(令和5年度)	(令和6年度)	実績(R7年10月時点)		
	4.4%	4.6%			



取組指標:「東日本建設業保証株式会社調べ」、「経済産業省企業活動基本調査」より抽出

**動向・傾向**

- 三重県の建設業における売上高経常利益率は、産業全体(全国)と比べて低い状況が続いている。
- 県土整備部で調べている四半期ごとのデータは、東日本建設業保証株式会社調べより高い率となっている。

東日本建設業保証(株)調べ  
東日本建設業保証(株)が決算書の提出を受けた企業のうち、以下の企業

- ①本店所在地が三重県内で、売上高1億円以上
- ②業種が総合工事業(土木建築、土木、建築)、電気工事業、管工事業の企業(個人事業主除く)
- ③兼業売上高が総売上高の20%以下の企業

県土整備部調べ  
①本店所在地が三重県内で、売上高1億円以上  
②三重県建設工事入札参加資格者名簿に登録の企業